

大学コンソーシアム石川について

大学コンソーシアム石川は、石川県内の全ての高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)が連携して、教育交流・情報発信・調査研究等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与することを目的として、平成18年4月1日に設立されたものです。その後、平成22年7月、大学コンソーシアム石川は一般社団法人となり、新たなスタートを切りました。

大学等連携による石川の「知」の拠点の創出



●平成24年度の主な事業(事業は年度ごとに多少異なります)

教育交流事業

シティカレッジ単位互換事業
しいのき迎賓館・石川四高記念文化交流館をまちなか教室として単位互換授業を開講。社会人の生涯学習にも提供
※知事や県職員が講義をする「石川県の行政」、県内市町の首長や幹部職員が講義をする「石川県の市町」など70~90科目提供

金沢・いしかわまちなかキャンパス事業
金沢市内・県内の文化施設・自然資産を活用したフィールドワークを交えた実践・体験型授業を支援

インターンシップ受入企業情報提供事業
石川県中小企業団体中央会と連携し、インターンシップ受入企業情報の提供と、「インターンシップ直前講座」の開講

e教育支援センター事業
兼六園周辺文化施設の学生パスポート事業
石川県・金沢市と連携し、兼六園周辺の県・市の文化施設に新入生が1年間無料入館できる「学パス」を発行

情報発信事業

出張オープンキャンパス事業
北陸3県の高校・中学に加盟高等教育機関の教員を派遣し、模擬授業や進学説明会を開催

石川県高大連携セミナー事業
高校教員と大学等教員・入試広報担当者の相互理解の場を提供
県外「進学説明会」への参加

地域連携事業

地域課題研究ゼミナール事業
地域が抱える課題に対し解決方法を研究する高等教育機関のゼミを支援

地域貢献型学生プロジェクト推進事業
地域との連携による体験・交流活動を行う学生グループを支援
※上記2事業合同で発表を行うアクティブフォーラムを開催

国際ビジネスリーダー育成講座開催事業
学生を対象に、アジア等国際展開の現状、県内産業の魅力などを県内企業の海外駐在経験者が直接語る連続講演会を開催

公開講座開催事業
一般県民を対象に県内高等教育機関の特色を活かした公開講座を開講。平成24年度は「学都石川の才知」を開講

機関間交流事業

教職員研修(FD・SD)事業
加盟高等教育機関の教職員を対象に、先進事例や大学教育・管理運営等について有識者を招聘し、研修を実施

教員免許状更新制事業
教員免許状更新制講習について、講習実施機関となる高等教育機関の連絡・調整を図り、実施体制作りを支援

地球環境基金助成金事業
「マルチステークホルダーによる北陸におけるESD普及のための仕組みづくり」が採択され、ESD講座、シンポジウム等を実施

❖ 大学コンソーシアム石川加盟高等教育機関と本選定取組代表校・連携校



大学コンソーシアム石川は石川県内の全高等教育機関、全自治体、主要経済団体等から成る連携組織です。

◆加盟地方自治体

石川県、金沢市、七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

◆加盟経済団体

石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、(一社)石川県経営者協会、石川県中小企業団体中央会、(社)金沢経済同友会、(社)石川県鉄工機電協会、(社)石川県食品協会、石川県酒造組合連合会、(社)石川県情報システム工業会、(公)金沢青年会議所

◆加盟国際機関

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット

一般社団法人
大学コンソーシアム石川
〒920-0962 金沢市広坂2丁目1-1
TEL 076-223-1633 FAX 076-223-1644
e-mail: info@ucon-i.jp URL http://www.ucon-i.jp/



ロゴマークは、University Consortium Ishikawaのイニシャルを端的に使用。「C」の内側に笑顔を配して親しみを、また「U」には変化を加え「↑」とすることで上昇指向と発展を表現しています。

文部科学省 平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」選定取組

学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築

URL <http://gakuto.ucon-i.jp/>



代表校: **金沢大学**

連携校: 北陸先端科学技術大学院大学、石川県立大学、石川県立看護大学、
金沢美術工芸大学、金沢医科大学、金沢学院大学、金沢工業大学、
金沢星稜大学、金城大学、北陸大学、北陸学院大学、金沢学院短期大学、
金城大学短期大学部、小松短期大学、金沢星稜大学女子短期大学部、
北陸学院大学短期大学部、石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校
連携コンソーシアム: (一社) 大学コンソーシアム石川

学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築

目的

石川県内の全高等教育機関と全自治体・主要経済団体等が加盟する「大学コンソーシアム石川」の枠組みを使い、地球規模(グローバル)の視野を持ちながら地域(ローカル)の課題に主体的に取り組み解決できる人材(課題解決型グローバル人材)を育成する継続的なシステムを構築することを目指しています。

概要



課題解決型グローバル人材に必要な5つの力(発見力・分析力・展開力・行動力・国際力)を養成するための教育プログラムやしきみを、地域のステークホルダー*と連携・協働して開発していきます。特に、行動力と国際力の養成に力を入れ、そのしきみを大学コンソーシアム石川のなかに作っていきます。

5年間で3つのしきみを構築します。

■人材育成目標に合った人材を出すための高等教育機関間横断の大型教育プログラムの構築
地域連携・企業連携の新たな事業を開発し、学生を学外(地域や海外)へ出して体験教育を促進するしきみを構築します。獲得した能力を「見える化」するため、大学コンソーシアム石川や各大学等で開講される個々の教育プログラムをまとめた「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」(仮称)を構築し、修了証を出していきます。

■自治体・企業団体等の地域ステークホルダーと高等教育機関の関係を強化し、ステークホルダーからの要望・ニーズを高等教育機関の施策に反映できるしきみの構築
大学コンソーシアム石川には地域のステークホルダーも加盟し、その要望・ニーズを高等教育機関に伝えることが可能なくしきみがある程度できています。この取組を通して両者の信頼関係を強化し、地域ステークホルダーの要望・ニーズがよりの確に高等教育機関の施策に反映できるよう、そのしきみを強化・再構築していきます。

■大学教育を下支えする、高等教育機関共同の学生・教職員サポート体制(ネットワーク)の構築
人材育成を効果的に行うためにはそれを下支えする学生支援・教職員支援のしきみが必要です。この取組を通して、単独の高等教育機関では容易に対処できない各種の学生・教職員サポートを、高等教育機関間の相互補完によって可能にするしきみ(ネットワーク)を構築していきます。

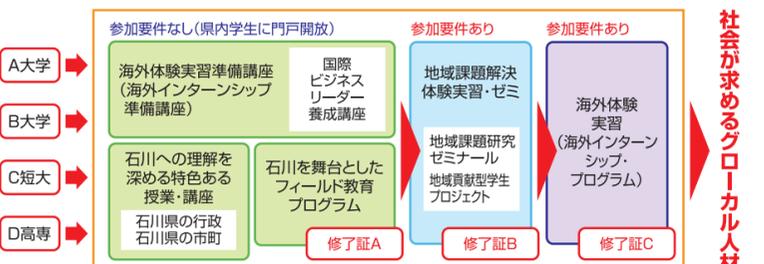
石川県内の高等教育機関の学生ならば誰でも、新たな教育プログラムに参加したり、サポートを受けたりすることを可能にし、県内高等教育機関への進学をより魅力的なものにしていきます。

*ステークホルダーとは、利害関係者の意味。ここでは、大学等が学生を送り出すという点で大学教育の利害関係者となる自治体・企業・NPO・学協会、あるいは地域社会などを指している。

主な事業

1 「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」(仮称)の開発・構築

本取組で新たに開発する授業・講座などの教育プログラムと、既存の各高等教育機関や大学コンソーシアム石川の授業・講座などを組み合わせて、高等教育機関間横断の大型教育プログラムを開発・構築します。



※石川県内の高等教育機関の在学生ならばだれでも参加できるプログラム。本プログラムに含まれる授業・講座等は大学コンソーシアム石川と加盟の各高等教育機関が、県内高等教育機関の全学生対象に開講する予定。
※加盟高等教育機関独自の授業・講座・プログラムでも、審査によって本プログラム内の授業・講座等を修了したものを見出すことができるようにする予定(たとえば、派遣留学や各大学独自の海外インターンシップなど)。
※修了証は段階ごとに出していき、就職活動にも資格等として履歴書に記入できるようにする予定。修了証の名称も「学都いしかわグローバルリーダー」(仮称)等の社会的評価を得やすいものを検討する。

2 地域課題の「ジャスト・イン・タイム・システム」の構築

■「ジャスト・イン・タイム・システム」とは、随時発生する地域の課題を、地域連携のコーディネータの援助で、高等教育機関のしかるべきゼミ等と随時マッチングさせていくシステム。
■本システムの構築により、上記プログラムの「地域課題解決体験実習・ゼミ」が円滑に機能することとなる。

3 「リカレント教育プログラム」の開発・実施

■「リカレント教育プログラム」は、県内に就職した卒業生のケアや定着率の向上のためにおこなう再教育プログラム。
■上記「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」もリカレント教育として活用する予定。

4 FD・SD共同プロジェクト事業

■本事業に関する県内高等教育機関合同のFD(Faculty Development/教員の能力向上のための取組)・SD(Staff Development/職員の資質向上の取組)を企画・提案する。
■本事業支援期間終了後も本取組の継続実施を担える高等教育機関教職員の育成のための研修プログラムを開発する。
■評価に必要な学習達成度の測定や評価指標の策定方法を開発する。

5 ICTシステム活用促進・開発事業

■本事業の基幹ICTシステムとなるUCIポータル利用促進を図り、教材の共同開発、自学自習を促進する教育手法の開発、eポートフォリオの開発などをおこなう。
■「オンライン共同日本語ライティングセンター」(仮称)を設置し、県内のどの高等教育機関の学生でも、オンラインで添削指導が受けられるしきみを構築する。
■ICTシステムなどを利用して大学図書館機能を強化し、総合学習支援が受けられるしきみを構築する。

6 障がい学生等支援事業

■地域のNPO等とも連携・協働した「障がい学生等支援共同サポートセンター」(仮称)を設置し、県内の高等教育機関の障がい学生対応と、そこに在籍する各種の障がいのある学生たちを支援するしきみを構築する。

7 「いしかわグローバル人材育成サミット」の開催

■本事業全体の進捗状況や成果を報告して活動を評価し、ステークホルダーと高等教育機関が課題認識を共有する場として、また本事業を成果を広く社会に発信する象徴的イベントとして、毎年年度末に「いしかわグローバル人材育成サミット」を公開で開催。

実施体制



※連携校は各事業グループのいずれかに所属し、本事業の運営を分担する。
※統括本部は、高等教育側委員とステークホルダー側委員が同数になるように構成し、事業推進の中核になる。

「大学間連携共同教育推進事業」全国webサイト(大学間連携ポータル)は本取組の代表校である金沢大学が運営します。 URL: <http://daigakukan-renkei.jp/>

年次計画



※本取組のHPIは URL: <http://gakuto.ucon-i.jp/>